

## 景気の見通し

- ◇ 日本経済、消費・設備投資は今後増加の見通し
- ◇ 中国経済、全人代に注目
- ◇ 米国経済、堅調さを維持も頭打ちの様相

### 1. 日本経済の現状と見通し(2015年2月23日現在)

日本経済、消費・設備投資は今後増加の見通し

日本経済は、外需は米国やアジア向を中心に堅調さが確認されたものの、内需については足元では依然弱さがみられた。ただ、先行きに関しては、家計調査や景気ウォッチャー調査などから個人消費に底入れの兆しがみられ、設備投資についても鉱工業生産の予測調査や機械受注の見通しなどから年度末にかけて増加していくことが示唆されている。尚、物価面は、原油価格の下落等を背景に物価上昇率の鈍化傾向が続いている。

中国経済、全人代に注目

中国経済は、前月から一転、主要経済指標の弱さが目立った。3月初めに開催が予定されている全人代では今年の経済見通しが発表される可能性があるが、地方政府は相次いで2015年の成長率目標を引き下げており、全体での成長率目標も2014年目標と比較して、下方修正される可能性が高い。2月には中国人民銀行が預金準備率の引下げを実施するなど、2015年も当局による景気刺激策が中国経済を下支えする見通し。

米国経済、堅調さを維持も頭打ちの様相

米国経済は堅調さを維持するも、頭打ちの様子も窺えた。10-12月期GDP速報値からは、個人消費に堅調さがみられたが、12、1月の小売売上高が2ヶ月連続で減少する等、足元では勢いが衰えている。また、ISM製造業指数等は昨秋以降頭打ちとなっており、10-12月期の企業収益は世界経済の減速やドル高等を背景に伸び悩む様子が確認された。雇用者数の増加が続いていることや賃金も小幅ながら上昇していることは前向きな材料といえるが、海外経済の低迷が米国経済の下振れ要素となる懸念は残る。

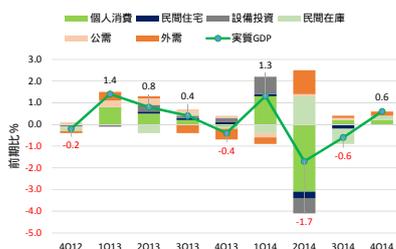
#### 1-1. 10-12月期GDP1次速報値、市場予想を下回る伸び

実質GDPは前期比+0.6%

2014年10-12月期実質GDP1次速報値は、前期比+0.6%(年率+2.2%)と市場予想(前期比+0.9%、年率+3.7%)を下回ったものの、3四半期振りのプラス成長となった(7-

図表1: 実質GDP成長率

10-12月期、3四半期ぶりにプラス成長



図表2: 鉱工業生産

予測調査、1月の大幅増を見込む



出所: 内閣府、Haver Analytics、りそな銀行

出所: 経済産業省、IN情報センター、りそな銀行

#### 注意事項

\*当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とに拘わらず、**弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。**また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。  
\*また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。**取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。**

9月期は前期比 0.6%)(図表 1)。

個人消費や民間設備投資などがプラスに寄与したが、市場の想定程には伸びてこなかったことが市場予想を下回った要因。また、住宅投資が 3 四半期連続で前期比マイナスとなったことも影響した。一方、輸出が堅調さをみせたことで、外需(輸出 輸入=純輸出)は 2 四半期連続のプラス寄与となった。

## 1-2. 鉱工業生産、昨年秋口以降、在庫調整が進む

鉱工業生産、  
生産に底入れ  
の兆し

12 月鉱工業生産は、前月比 +0.8%(確報値)と事前の予測調査(+3.2%)を下回った(11 月 0.5%)。12 月は、生産(+0.8%)、出荷(+1.0%)が増加した一方、在庫(0.7%)、在庫率(4.3%)は減少/低下となるなど、生産の戻りは鈍いながらも、在庫調整が進んでいる様子が確認された。尚、経済産業省は生産の基調判断を「総じてみれば、生産は一進一退にある」から「総じて見れば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。生産の業種別では 16 業種中 11 業種が増加。情報通信機械(+10.8%)や電子部品・デバイス工業(+5.2%)、化学工業(+1.8%)などが増加。出荷については、情報通信機械(+8.8%)、電子部品・デバイス工業(+4.5%)、電気機械工業(4.4%)などが増加した。経済産業省の製造工業生産予測調査によると、1 月は +6.3%の上昇、2 月は 1.8%の減少が見込まれている(図表 2)。1 月に上昇を見込む業種は、はん用・生産用・業務用機械(+19.7%)、情報通信機械(+11.2%)、金属製品工業(+5.8%)など。一方、2 月に減少を見込む業種は、情報通信機械(-9.0%)、はん用・生産用・業務用機械(-5.8%)、電気機械工業(-1.5%)など。予測調査に基づくと 1-3 月期は前期比 +5.9%の増加を見込んでいる。

在庫、秋口以  
降、在庫調整  
進む

在庫は、前月比 0.7%と減少。電気機械工業(-5.3%)、鉄鋼業(-3.8%)、はん用・生産用・業務用機械(-1.9%)などが減少した。一方、電子部品・デバイス工業(+8.6%)、窯業・土石製品(+4.3%)、輸送機械(+2.2%)などは増加。全体としては 9 月以降、在庫調整が進んでいる様子が確認された。今後も在庫調整が進み、生産の予測調査が示すように年度末にかけて生産が増加基調に乗ることができるか否かが注目される。

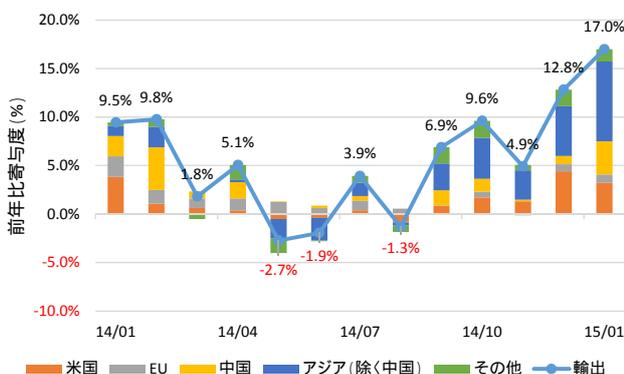
## 1-3. 貿易収支、円安進行を背景に輸出が増加

輸出、円安進  
行を背景に堅  
調

1 月貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支(季節調整前)は 1 兆 1,775 億円と 31 ヶ月連続の赤字。ただ、前年対比で見ると赤字は縮小傾向。輸出は、円安の進行や中国の春節を前に中国向けの輸出が伸びたことを背景に、6 兆 1,447 億円と前年比 +17.0%の増加(12 月 +12.8%、6 兆 8,931 億円)。輸入は、原油などの鉱物性燃料等が減少したことで、9.0%の 7 兆 3,222 億円となった(12 月 +1.9%、7 兆 5,583 億円)。尚、1 月の税関長公示レート(平均値(1 米ドル))は 119.27 円(2014 年 1 月は

図表3: 貿易統計

輸出先別寄与度:対アジア向が全体を押し上げ



出所:財務省、Haver Analytics、りそな銀行

図表4: 景気ウォッチャー調査

先行判断、2ヶ月連続で全ての項目が上昇

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	前月差
合計	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	+3.3
家計動向関連	49.3	48.0	45.4	42.5	45.0	48.4	+3.4
小売関連	48.9	47.3	44.9	42.5	44.5	47.2	+2.7
飲食関連	51.2	49.4	46.4	39.5	45.7	46.8	+1.1
サービス関連	49.6	49.4	47.0	44.2	45.6	51.4	+5.8
住宅関連	49.7	46.5	42.0	38.8	47.4	47.5	+0.1
企業動向関連	51.6	49.1	48.3	46.1	49.3	51.8	+2.5
製造業	52.1	50.1	48.1	46.4	47.5	50.4	+2.9
非製造業	51.2	48.4	48.5	45.8	51.0	52.8	+1.8
雇用関連	55.3	52.9	50.4	49.3	51.2	57.1	+5.9

出所:内閣府、Haver Analytics、りそな銀行

104.53 円)。

輸出の品目別の内訳をみると、一般機械(+16.8%)や電気機器(+23.1%)、自動車等の輸送用機器(+13.1%)など、全体の金額に占める割合の大きい品目の増加が目立った。

輸入の内訳をみると、原油価格の下落を背景に、原油を含む鉱物性燃料(24.4%)の輸入が減少したことが全体を押し下げる要因となった(寄与度 8.4%)。

輸出先別でみると、米国向け(+16.5%)、中国向けを中心にアジア向け(+22.7%)が堅調。米国向けは自動車関連(+13.8%)が前月に続いて高い伸びをみせた。アジア向けは半導体等電子部品等(+27.0%)を中心に増加。尚、欧州向も自動車(+16.2%)や船舶(+13.8%)を中心に前年比プラスとなった(図表 3)。輸入は、中東からの輸入の減少が減少分の大半を占める形となった。

### 1-4. 個人消費、前年比マイナスが続くが底入れの兆し

個人消費、前月対比では上昇が続く

12月の家計調査によると、個人消費は物価変動の影響を考慮した実質値で前年比3.4%(11月 2.5%)と4月以降9ヶ月連続で前年比マイナスとなった。一方で前月比は+0.4%と9月以降増加が続いている。尚、名目値は前年比0.6%の減少。実質値ベースでの内訳をみると主要項目10項目中7項目が前年比マイナス。寄与度別にみると、自動車購入などの交通・通信関連(寄与度 1.91%)、パソコンやテレビの購入等が含まれる教養娯楽(0.62%)、交際費等のその他消費支出(0.75%)が全体を押し下げたほか、外食等を中心に食料(0.49%)、家具・家事用品(0.22%)、光熱・水道(0.18%)などもマイナス寄与となった。

厚生労働省発表の12月毎月勤労統計(確報)によると、現金給与総額は前年比+1.3%の550,332円(11月+0.2%)。そのうち所定内給与は前年同月比+0.2%の241,138円(11月±0.0%)。その他、残業代などの所定外給与は+2.1%(11月+0.9%)の増加となった。また、12月はボーナスなどの特別に支払われた給与が+2.1%の増加となったことが全体を押し上げる要因となった。尚、物価上昇を取り除いた実質ベースでは前年比1.7%(11月 2.7%)と減少が続く。

景況感、現状・先行き判断ともに改善

1月の景気ウォッチャー調査では3ヶ月前と比較した景気の現状判断DIは45.6(12月45.2)と前月から上昇(図表4)。現状判断DIの内訳では、主要3項目のうち、家計動向関連(44.2 43.9)は年明けの影響で飲食関連のDIが低下したことを受けて前月比マイナスとなった一方、企業動向関連(46.6 46.7)、雇用関連(49.0 54.8)は上昇した。ただ、依然として基準とされる50を下回る水準での推移が続く。コメントからは、ガソリン価格の低下を受けて、個人の気持ちにゆとりが生まれている様子が確認された一方、急激

図表5: 機械受注

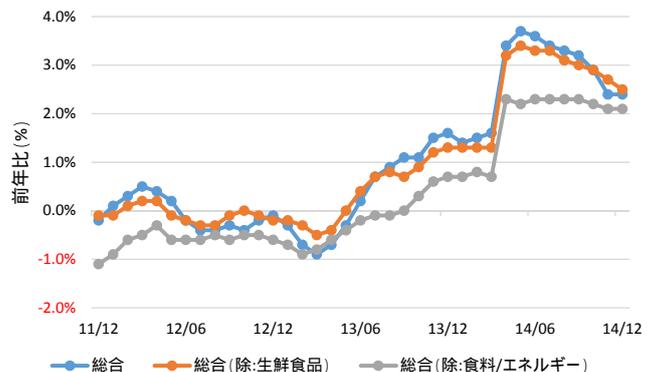
年度末に向け、増加基調が強まる



出所: 内閣府、IN情報センター、りそな銀行

図表6: 消費者物価指数

春先以降、鈍化が続く



出所: 総務省、Haver Analytics、りそな銀行

な円安による食品価格の上昇が顧客の節約志向を強めている様子も窺えた。2~3ヶ月先の見通しである先行き判断 DI は 50.0(12月 46.7)と2ヶ月連続で上昇。物価上昇への懸念等は引続きみられるものの、燃料価格低下への期待や賃上げへの期待等から、家計動向部門(45.0 48.4)、企業動向部門(49.3 51.8)、雇用部門(51.2 57.1)、と全ての項目で上昇が確認された。

### 1-5. 設備投資、機械受注は3四半期連続での増加を見込む

設備投資、反  
発に弱さ

12月機械受注統計によると、変動の大きい船舶・電力を除いた民間からの受注額は前月比+8.3%の8,536億円(11月+1.3%、7,880億円)と2ヶ月連続で増加。製造業、非製造業からの受注が増加した一方、外需に関しては4ヶ月連続で減少となるなど弱さがみられた。内閣府は受注判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。尚、受注者別の内訳をみると、民需のうち製造業からの受注は、+24.1%の3,969億円(11月7.0%、3,198億円)と、その他製造業(12月+114.0%、974億円)などの増加が目立ち、3ヶ月ぶりに増加。非製造業(除く船舶・電力)からの受注は+7.2%の4,770億円と、金融・保険業(12月+52.4%、802億円)などでの増加が全体を押し上げた。また、官公需からの受注は、+10.8%の2,756億円と、地方公務、防衛省等で増加したことから、2ヶ月ぶりの増加。一方、外需からの受注は原動機、工作機械等で減少したことから、6.9%の7,973億円(11月6.0%、8,562億円)と4ヶ月連続で減少。尚、民需コア1-3期の見通しは前期比+1.5%と3四半期連続での増加が見込まれている(10-12期実績+0.4%、10-12月期当初見通し0.3%)(図表5)。

### 1-6. 公共投資が下支えも、先行きは弱めの動きとなる見込み

公共投資、前  
年比マイナス  
での推移続く

財政面では、復興関連を含む公共投資が景気の下支えとなる見込みであるが、2014年度当初予算の早期執行の影響で4-6月期は増加したものの、その反動でこのところ前年比マイナスでの推移が続いていた。内閣府、日本銀行の見通しでは、当面は高水準で横這い圏内の動きを続けるが、次第に減少傾向に転じていくことが見込まれている。国土交通省の建設工事受注動態統計調査によると12月の公共機関からの受注額は1兆2,488億円で前年同月比+0.9%の増加となった。発注機関別でみると、「国の機関」からの受注工事額は6.1%の3,567億円と5ヶ月連続での減少。「地方の機関」からは+4.0%の8,921億円。工事分類別でみると、受注金額が多いのは「道路工事」3,390億円、「治山・治水」2,029億円、「教育・病院」1,430億円となった。

### 1-7. 消費者物価指数、財価格が鈍化傾向・家賃関連が依然低調

消費者物価、  
コア指数は前  
年比+2.5%

12月消費者物価指数(CPI)は、総合CPIが前年比+2.4%と11月の+2.4%から変わらず。また、生鮮食品を除くコアCPIは+2.5%(11月+2.7%)、食料(除酒類)及びエネルギーを除くCPIは+2.1%(11月+2.1%)となった(図表6)。項目別では、ガソリン費等を含む交通・通信(11月+2.6% 12月+2.0%)の鈍化が目立ったほか、衣料品などの被服及び履物(+3.4% +3.2%)、光熱・水道(+4.9% +4.7%)などの伸び率が縮小した。財とサービスの分類でみると、財価格が+3.1%(11月+3.2%)、サービス価格が+1.8%(11月+1.7%)。ガソリン等の石油関連商品をはじめ、財価格の伸びが鈍化傾向にあり、またウェイトの大きい家賃(0.3%)が一向に上昇に向かわないことでサービス価格も低水準で推移している。尚、4月からの消費税増税の影響(+2.0%ポイント)を除いて考えると、コアCPIは前年比+0.5%程度と試算される。

## 2. 米国 - 雇用は堅調さ維持も、設備投資に一服感

10-12月期  
GDP、+2.6%

米国の10-12月期実質GDPは前期比年率+2.6%と市場予想(+3.0%)を下回った。個人消費は市場予想を上回る伸びをみせたものの、輸入の増加を背景に外需がマイナス寄与となった他、設備投資の伸びが鈍化したことが影響した。その他、在庫投資はプラ

ス寄与となり、住宅投資については 3 四半期連続での増加となった。一方、政府支出は国防関連費の減少を受けて前四半期比マイナスでの着地。尚、物価を測る指標であるコア PCE 価格指数は FRB (米国連邦準備制度理事会) の目標 (前年比 +2%) を下回る水準で推移している。

雇用統計、堅調さ維持、賃金が小幅上昇

1 月雇用統計は非農業部門雇用者数の伸びが +25.7 万人と堅調さを維持した。年間のベンチマーク修正の影響を受けた 11 月、12 月分の雇用数の増加人数は、それぞれ +35.3 万人から +42.3 万人、+25.2 万人から +32.9 万人に上方修正された (図表 7)。内訳をみると建設業 (12 月 +4.4 万人 1 月 +3.9 万人)、製造業 (12 月 +2.6 万人 1 月 +2.2 万人)、サービス業 (12 月 +24.7 万人 1 月 +20.9 万人)、政府部門 (+0.9 万人 1.0 万人) となった。失業率は 5.7% に上昇したが、労働力人口の増加に伴って、失業者数が増加したことが要因として考えられる。その他、平均時給が 24.63 ドルから 24.75 ドルに上昇するなど、賃金面でも改善が確認された。

コア CPI、前年比 +1.6%

12 月消費者物価指数 (CPI) は前月比 0.4% (11 月 0.3%)。サービス価格の上昇基調が続いている一方、財価格が伸びず。直近に関しては原油安を背景としたエネルギー価格の下落が消費者物価全体の伸びを抑える格好となった。前年比でみると、+0.8% と 11 月 (+1.3%) から伸びが鈍化し、1% を割り込んだ。尚、食品とエネルギーを除いたコア指数に関しては +1.6% (11 月 +1.7%) と下落幅は小幅に留まったものの、前年比 1% 台後半での推移が続いている。

1 月小売売上高、2 ヶ月連続の減少

1 月の小売売上高は前月比 0.8% (12 月 0.9%) と 2 ヶ月連続の減少となった (図表 8)。業種別の内訳をみると、ガソリン価格の下落を受けてガソリンスタンド (-9.3%) の減少が目立った他、金額の大きい自動車関連の売上の減少 (-0.5%) が全体を押し下げる形となった。尚、米 GDP の個人消費の算出に使用される自動車、ガソリンスタンド、建材などを除くベースでは +0.1% の増加となった (12 月 0.3%)。

消費者マインド指数は高水準を維持

2 月のミシガン大学消費者信頼感指数は 93.6 と 1 月の 98.1 から低下。コメントからは北東部や中西部での寒波が消費者マインドに影響した様子が窺えた。ただ、ガソリン価格の下落等を背景に現況指数 (1 月 109.3 2 月 103.1)、期待指数 (91.0 87.5) とともに高水準を維持した。

ISM 製造業指数は頭打ち

1 月 ISM 製造業景況指数は 53.5 と 12 月の 55.1 から低下。同指数は 50 が製造業活動の拡大、縮小の判断の分かれ目となる。内訳をみると、新規受注や受注残など、幅広い項目で低下が確認された。同指数は昨年夏場にピークを迎え、その後は頭打ちとなっている。また、ISM 非製造業景況感指数は 56.7 と 12 月の 56.5 を小幅ながら上回った。項目別では、企業景況感などが上昇した。

鉱工業生産、鉱業の減少が響く

鉱工業生産指数は前月比 +0.2% と 2 ヶ月振りに増加。油田の採掘事業などを含む鉱業の減少が目立ったが、製造業、公益事業の生産の増加がそれを補った。個別では自動車関連 (-0.6%) が 2 ヶ月連続で減少したが、これは米西海岸の港湾労使交渉の長期化が影響した可能性が考えられる。尚、設備稼働率は、製造業や公益事業では上昇したが、鉱業で低下したため、前月から変わらず。ここのところ、設備稼働率は、一つの目安となる 80% の手前での推移が続いている。

住宅、在庫減少による需給逼迫を懸念

直近の住宅関連指標によると、12 月中古住宅販売は前月比 +2.4% の年率 504 万戸 (11 月 6.3%、年率 492 万戸) と 2 ヶ月ぶりの増加となり、500 万戸台を回復。また、12 月の新築住宅販売件数も前月比 +11.6% の年率 48.1 万戸 (11 月 6.7%、年率 43.1 万戸) の増加。在庫をみると、12 月中古住宅在庫は前月比 11.1% の 185 万戸と 5 ヶ月連続の減少。新築住宅在庫については +2.3% の 21.9 万戸と前月 (+1.4%、21.4 万戸) から増加。その他、12 月の新築住宅着工件数は前月比 1.9% の年率 103.2 万件、着工許可件数は +0.6% の年率 105.8 万件となった。住宅ローン金利がこれまで 4% 台で推移していたが、年明けから 3% 台へ低下しており、住宅購入予定者にとっては前向きな材料。12 月の住宅関連指標は低調だった 11 月と比較して多くの項目で改善がみられたが、中

古住宅在庫が減少基調にあり、また伸びの鈍化が続いていた住宅価格に再び上昇の兆候がみられており、需給逼迫に伴う住宅価格の上昇が懸念される。

図表7: 米 雇用統計

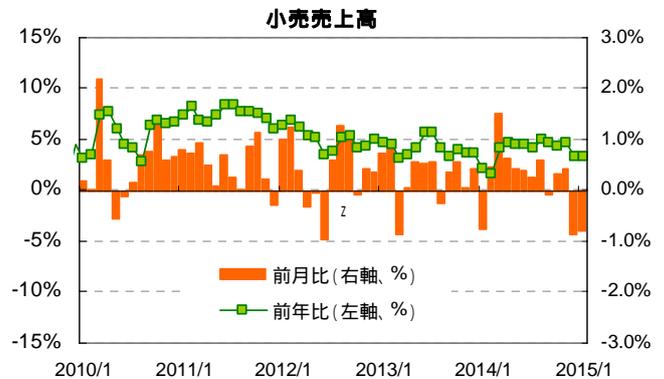
雇用者数は増加基調を維持



出所: 米労働省、Bloomberg、りそな銀行

図表8: 米 小売売上高

ガソリン・自動車を中心に2ヶ月連続で減少



出所: 米商務省、Bloomberg、りそな銀行

### 3. 中国 - 物価上昇率が1%を割り込む、製造業活動は縮小示す

2月是中国で春節(旧正月)による連休があり、鉱工業生産と小売売上高の発表はない。

消費者物価指数、1%を割り込む

1月消費者物価指数(CPI)は、前年比+0.8%(12月+1.5%)と1%を下回った(図表9)。内訳をみると、食料(12月+2.9% 1月+1.1%)の伸びが鈍化したことが全体を下げる要因となった。その他、交通・通信(+1.4% 2.2%)や娯楽・教育(+0.9% +0.3%)などの鈍化が目立った。尚、食品・非食品の分類でみると、消費者物価指数全体への影響力が大きい食品の伸び鈍化し、非食品についても+0.8% +0.6%へ低下。また、財とサービスの分類でみると、財(+1.4% +0.5%)、サービス(+1.8% +1.3%)と、ともに伸び率は縮小した。

製造業 PMI、低下基調が続く

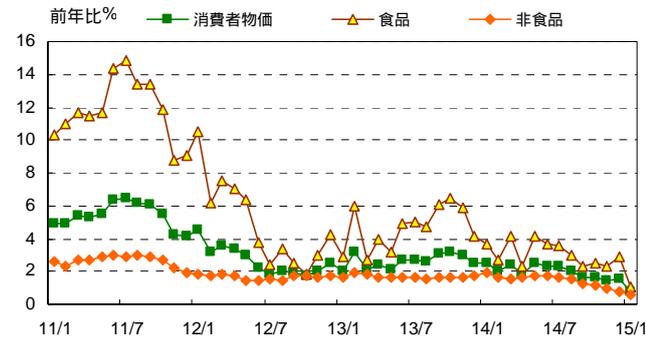
製造業活動の先行きをみる上で参考となる製造業 PMI(購買担当者景況指数)は1月49.8(12月50.1)と前月から低下し、生産活動の拡大と縮小との分かれ目である50を2012年9月以来はじめて割り込んだ。内訳をみると、生産や新規受注、生産活動期待などが低下。また、HSBCが算出している製造業 PMIについては、1月49.7(12月49.6)と2ヶ月連続で50を下回った。一方、非製造業 PMIは1月53.7(12月54.1)、HSBC サービス業 PMIは1月51.8(12月53.4)と低下が続くものの、基準とされる50は上回った。

輸出入ともに減少

1月貿易統計によると、輸出は米ドル換算で前年比3.3%の2,003億ドル(12月+9.7%の2,275億ドル)。輸入は19.9%の1,402億ドル(12月2.4%の1,779億ドル)(図表10)。輸出は、日本(20.6%)や香港(11.0%)などをはじめ、アジア向けの輸出の減少が大きかった他、全体に占める割合の大きい欧州向け(4.6%)が減少したことが響いた。輸入は3ヶ月連続での減少。国別の内訳をみると、取引金額の大きい日本(13.9%)や韓国(9.9%)などアジア諸国からの輸入の減少が目立った他、輸出と同様に欧州からの輸入も減少(7.7%)した。尚、貿易収支は600億ドルの黒字(12月498億ドルの黒字)。輸出額と輸入額をあわせた貿易総額は3,405億ドル(12月4,054億ドル)となった。

図表9: 中国 消費者物価指数(CPI)の前年比

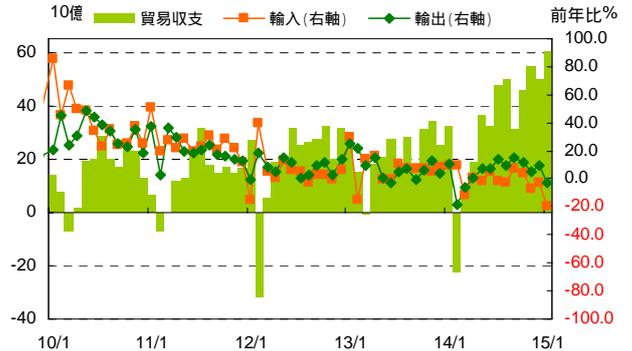
1月のCPI、前年比は+0.8%



出所: 中国国家统计局, Bloomberg, りそな銀行

図表10: 中国 貿易統計

輸出入ともに減少、一方、貿易黒字は高水準



出所: 中国税関当局, Bloomberg, りそな銀行

## 4. 日本のGDP予想 - 2014年度 0.3%、2015年度 +1.7%

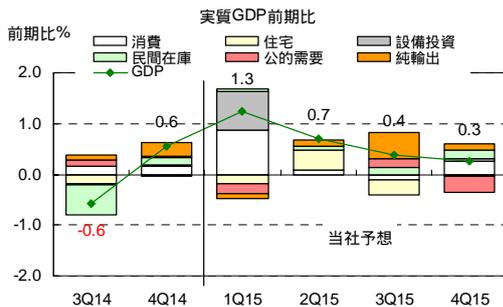
GDP、個人消費と設備投資が全体の伸びを抑える

日本の2014年度の実質GDP成長率は前年度比 0.3%、2015年度は+1.7%の成長を想定(図表11、12)。

2014年度は、消費税増税による駆け込み需要の反動から個人消費が低迷し、また、設備投資についても足元の数字をみても戻りが鈍い状況。一方、円安の進行を背景に輸出は堅調な動きをみせている。こうした動きを反映して実質GDP成長率は前年比 0.3%を見込む。2015年度は、個人消費や設備投資が底入れに向かう中、それらを中心に堅調に推移する展開を想定する。また、米国経済の回復に伴い、輸出の増加が全体を押し上げる形となるだろう。一方、公共投資は次第に減少に転じていく流れを見込む。

図表11: 実質GDP成長率予想(前期比)

個人消費、設備投資の戻りが鈍い



出所: IN 情報センター, Bloomberg, りそな銀行  
注: 1Q=1-3 月期, 2Q=4-6 月期, 3Q=7-9 月期, 4Q=10-12 月期  
公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

図表12: 実質GDP成長率予想(年度)

2014年度 0.3%、2015年度 +1.7%を予想

%、内訳は寄与度	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 予測	2015年度 予測
実質GDP	1.0	2.1	-0.3	1.7
個人消費	1.1	1.5	-1.7	0.9
設備投資	0.2	0.5	0.1	0.6
公的需要	0.3	0.8	0.1	-0.3
外需	-0.8	-0.5	0.7	0.7

出所: IN 情報センター, Bloomberg, りそな銀行  
注: 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください

最新号は、りそな銀行のホームページ

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/kojin/market/keizaimonthly/index.html> よりご覧ください